



平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月29日

上場会社名 大正製薬株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4535 URL <http://www.taisho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 明 TEL (03) 3985-1115
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 坪井 正樹
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日 配当支払開始予定日 平成20年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	126,314	—	19,483	—	20,757	—	△1,053	—
20年3月期第2四半期	120,712	△1.0	19,124	29.9	22,451	36.7	14,105	14.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	△3	56	—	—
20年3月期第2四半期	47	38	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期第2四半期	600,679		528,605		86.5	1,778	72	
20年3月期	627,224		548,650		86.1	1,816	25	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 519,866百万円 20年3月期 540,076百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金							
	第1 四半期末		第2 四半期末		第3 四半期末		期末	年間
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	—	12	00	—	—	15	00
21年3月期	—	—	12	00	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	15	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	252,000	0.9	35,500	△3.9	39,000	△6.9	10,500	△58.0	35	51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 21年3月期第2四半期 | 320,465,510株 | 20年3月期 | 320,465,510株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期第2四半期 | 28,195,310株 | 20年3月期 | 23,106,847株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） | 21年3月期第2四半期 | 295,703,422株 | 20年3月期第2四半期 | 297,736,727株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当期間におけるOTC医薬品市場は、ドリンク剤などが比較的順調であった夏場の7月を除き今ひとつで、市場規模は第2四半期累計期間（6か月）で前年比微減となりました。

医療用医薬品市場も、医療費適正化諸施策が浸透する中で、4月に実施された薬価改定の影響があり一層難しい事業環境におかれております。

このような事業環境の中で、当社グループではセルフメディケーション事業基盤強化の為、ブランド育成・新商品育成の観点から情報提供の強化と店頭消化促進を主体とした営業活動に取り組むとともに商品ラインの充実に注力しております。また、医薬事業部門も情報提供活動を中心とする営業力の強化を進めるとともに研究開発体制の整備に努めております。

このような事業活動の展開を通じ、当第2四半期累計期間のグループ全体売上高は、1,263億1千4百万円余（前年同四半期累計期間比+56億1百万円余、4.6%増—以下括弧内文言「前年同四半期累計期間比」省略）となりました。

事業部門別の売上高は次の通りであります。

セルフメディケーション事業	825億円余	(+71億円余	9.5%増)
内訳			
一般用医薬品等	759億円余	(+68億円余	9.9%増)
特定保健用食品等	50 〃	(+ 1 〃	2.6%増)
その他	15 〃	(+ 1 〃	15.1%増)
医薬事業	438億円余	(△15億円余	3.5%減)
内訳			
医療用医薬品	383億円余	(△15億円余	4.0%減)
その他	41 〃	(△ 3 〃	8.4%減)
工業所有権等使用料収益	12 〃	(+ 3 〃	44.7%増)

なお、前期末に連結子会社となりましたバイオフェルミン製薬株式会社から売上高44億円余を連結売上高（内訳別途記載）に取り込んでおります。

両事業部門主要製品の売り上げ状況は次の通りです。

＜セルフメディケーション事業＞

当第2四半期累計期間売上高（6か月）は、825億円余（+71億円余、9.5%増）となりました。

ドリンク剤「リポビタミンシリーズ」については、8月前半まで堅調に推移しましたが、同月後半からの天候不順により伸び悩み、シリーズ全体で424億円余（0.4%増）と微増でした。

風邪薬「パブロンシリーズ」は、主力の総合感冒薬が天候不順の影響もあり順調で、94億円余（18.9%増）と伸長し、また、壮年性脱毛症における発毛剤「リアップシリーズ」は、昨年度に発売した新製品「リアッププラス」の寄与等により57億円余（19.5%増）と順調でした。

その他のブランドでは、ミニドリンク剤「ゼナシリーズ」が18億円余（6.2%増）、便秘薬「コーラックシリーズ」は18億円余（10.9%増）、「胃腸薬シリーズ」は20億円余（11.9%増）、水虫薬「ダマリンシリーズ」は10億円余（39.2%増）と堅調に推移しております。

特定保健用食品等の「リビタシリーズ」も、12億円余（12.8%増）と堅調でした。

なお、バイオフェルミン製薬株式会社からの売上高寄与額は28億円余でした。

<医薬事業>

当第2四半期累計期間売上高（6か月）は、438億円余（△15億円余、3.5%減）と減少しましたが、ほぼ計画通りの推移でした。

国内の医療用医薬品事業は、主力品のマクロライド系抗菌薬「クラリス」が薬価改定の影響もあり、98億円余（11.2%減）となりました。

その他の主力品につきましても薬価改定の影響を受け、末梢循環改善薬「パルクス」は55億円余（3.7%減）、非ステロイド性消炎鎮痛剤「ロルカム」は20億円余（10.8%減）、注射用ペニシリン系抗菌薬「ペントシリン」は28億円余（8.3%減）、セフェム系抗菌薬「トミロン」は13億円余（5.2%減）となりました。

その他の売上高は、医家向け中間製品の売上げ減少等により41億円余（8.4%減）でした。

工業所有権等使用料収益は、第1四半期に米国ファイザー社に導出した統合失調症治療薬候補物質TS-032に関するマイルストーンフィー収入があり、12億円余（44.7%増）となりました。

なお、ビオフェルミン製薬株式会社からの売上高寄与額が15億円余ありました。

コスト面につきましては、販売促進費が前年比マイナスとなったほか、広告宣伝費が第3四半期以降にずれ込んだこと等によって、販売費及び一般管理費は計画を下回る水準に収まりました。

それらの結果、営業利益は194億8千3百万円余（1.9%増）、経常利益は207億5千7百万円余（7.5%減）と当初計画を上回りました。

なお、四半期純利益については個別決算で関係会社株式（ビオフェルミン製薬株式会社株式）の評価損を計上したことに伴い、のれん一時償却費128億円余を計上したことなどによって△10億5千3百万円余となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前期末比265億円余減少し、6,006億円余となりました。

流動資産は、現金及び預金が35億円余増加したものの、有価証券が債券の償還等により68億円余減少したことなどにより、27億円余減少しました。

有形固定資産は25億円余の減少、無形固定資産はのれんの一時償却等により124億円余の減少、投資その他の資産は債券の償還等により86億円余の減少となりました。

流動負債は、未払金の減少などにより61億円余減少し、固定負債は3億円余減少しました。

純資産は、純資産控除項目である自己株式が113億円余増加したこと、利益剰余金が配当金支払などにより55億円余減少したことなどにより200億円余減少し、5,286億円余となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

全社売上高の予想につきましては期初計画の通りですが、利益につきましては、第2四半期累計期間の進捗状況と費用面の見直しを行った結果を勘案し、期初予想の営業利益、経常利益を上方へ当期純利益を下方へ修正致しました。

また、第3四半期会計期間において、富士フィルムホールディングス株式会社との間で富山化学工業株式会社株式の持分調整を行なっておりますが、それに伴い端株譲渡益が約18億円発生する見込みで、通期予想にはこれを特別利益として計上することを織り込んでおります。

なお、平成20年10月17日に公表いたしました連結業績予想からの修正は行なっておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

- ・固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産の減価償却費につきましては、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定しております。

- ・経過勘定項目の算定方法

経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算額で計上しております。

- ・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限る方式によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ60百万円減少しております。
- ③ 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響はありません。
- ④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響はありません。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ⑤ 従来、税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しておりましたが、期間損益計算の適正化を目的として、当第2四半期連結会計期間より、原則として年度決算と同様の方法により計算し、繰延税金資産及び繰延税金負債については、回収可能性等を検討した上で、四半期貸借対照表に計上する方法に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は、3,366百万円減少し、四半期純損失1,053百万円を計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,549	127,955
受取手形及び売掛金	61,360	61,625
有価証券	18,311	25,195
商品及び製品	13,786	13,741
仕掛品	2,843	2,677
原材料及び貯蔵品	8,279	7,656
繰延税金資産	7,031	7,941
その他	3,635	2,907
貸倒引当金	△124	△236
流動資産合計	246,674	249,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,366	51,998
機械装置及び運搬具（純額）	10,164	11,126
土地	29,659	29,657
建設仮勘定	368	167
その他（純額）	3,995	4,198
有形固定資産合計	94,554	97,149
無形固定資産		
のれん	2,604	15,852
営業権	45	54
商標権	2,820	3,197
ソフトウェア	4,627	3,450
その他	189	197
無形固定資産合計	10,285	22,751
投資その他の資産		
投資有価証券	207,988	216,968
関係会社株式	27,503	29,679
長期前払費用	1,278	1,823
繰延税金資産	6,929	4,953
その他	5,899	4,753
貸倒引当金	△434	△320
投資その他の資産合計	249,164	257,858
固定資産合計	354,004	377,760
資産合計	600,679	627,224

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,681	20,159
短期借入金	340	260
未払金	9,661	12,660
未払法人税等	8,219	9,730
未払費用	5,990	7,188
返品調整引当金	658	773
賞与引当金	4,267	4,292
その他	711	577
流動負債合計	49,530	55,643
固定負債		
長期借入金	1,050	1,050
退職給付引当金	15,545	15,128
役員退職慰労引当金	1,258	1,929
繰延税金負債	732	740
その他	3,957	4,083
固定負債合計	22,543	22,930
負債合計	72,074	78,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,804	29,804
資本剰余金	14,935	14,935
利益剰余金	529,033	534,550
自己株式	△57,773	△46,437
株主資本合計	515,999	532,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,412	9,630
繰延ヘッジ損益	—	△14
為替換算調整勘定	△3,545	△2,392
評価・換算差額等合計	3,866	7,223
少数株主持分	8,738	8,573
純資産合計	528,605	548,650
負債純資産合計	600,679	627,224

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	126,314
売上原価	41,437
売上総利益	84,876
返品調整引当金戻入額	761
返品調整引当金繰入額	646
差引売上総利益	84,992
販売費及び一般管理費	65,509
営業利益	19,483
営業外収益	
受取利息	2,256
受取配当金	672
不動産賃貸料	15
その他	408
営業外収益合計	3,352
営業外費用	
支払利息	13
持分法による投資損失	1,859
その他	206
営業外費用合計	2,079
経常利益	20,757
特別利益	
固定資産売却益	4
過年度損益修正益	891
主要株主株式短期売買利益返還益	80
特別利益合計	975
特別損失	
のれん償却額	12,852
投資有価証券評価損	502
固定資産処分損	40
特別損失合計	13,394
税金等調整前四半期純利益	8,338
法人税等	9,030
少数株主利益	361
四半期純損失(△)	△1,053

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	8,338
減価償却費	5,313
のれん償却額	13,265
投資有価証券評価損益(△は益)	502
固定資産売却損益(△は益)	△4
固定資産処分損益(△は益)	40
過年度損益修正損益(△は益)	△891
受取利息及び受取配当金	△2,929
支払利息	13
持分法による投資損益(△は益)	1,859
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	422
前払年金費用の増減額(△は増加)	△1,170
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△670
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24
売上債権の増減額(△は増加)	190
たな卸資産の増減額(△は増加)	△852
仕入債務の増減額(△は減少)	△409
長期未払金の増減額(△は減少)	△205
その他	△4,425
小計	18,367
利息及び配当金の受取額	2,907
利息の支払額	△13
法人税等の支払額	△10,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,965

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の増減額 (△は増加)	4,795
有価証券の売却及び償還による収入	6,761
有形固定資産の取得による支出	△1,723
有形固定資産の売却による収入	6
無形固定資産の取得による支出	△342
無形固定資産の売却による収入	5
投資有価証券の取得による支出	△6,048
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,602
子会社株式の取得による支出	△17
長期前払費用の取得による支出	△312
その他	16

投資活動によるキャッシュ・フロー 13,743

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入れによる収入	165
短期借入金の返済による支出	△85
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0
自己株式の取得による支出	△11,335
配当金の支払額	△4,487
少数株主への配当金の支払額	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△15,916</u>

現金及び現金同等物に係る換算差額 △281

現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) 8,511

現金及び現金同等物の期首残高 72,621

現金及び現金同等物の四半期末残高 81,133

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(百万円)

	セルフメディケーション事業	医薬事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,511	43,803	126,314	—	126,314
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	82,511	43,803	126,314	—	126,314
営業利益	18,663	820	19,483	—	19,483

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦の売上高金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末と比較して11,335百万円増加し、57,773百万円となっております。これは主に、平成20年7月2日開催の取締役会の決議に基づき、東京証券取引所における市場買付により、当社普通株式5,000,000株を総額11,148百万円にて取得したためであります。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	120,712	100.0
II 売上原価	40,546	33.6
売上総利益	80,166	66.4
返品調整引当金戻入額	889	
返品調整引当金繰入額	968	
差引売上総利益	80,087	66.3
III 販売費及び一般管理費	60,962	50.5
営業利益	19,124	15.8
IV 営業外収益		
1 受取利息	2,284	
2 受取配当金	585	
3 不動産賃貸料	52	
4 持分法による投資利益	455	
5 その他	231	
営業外収益合計	3,609	3.0
V 営業外費用		
1 支払利息	6	
2 その他	277	
営業外費用合計	283	0.2
経常利益	22,451	18.6
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	4	
2 貸倒引当金戻入益	79	
特別利益合計	84	0.1
VII 特別損失		
1 固定資産処分損	104	
特別損失合計	104	0.1
税金等調整前中間純利益	22,430	18.6
法人税、住民税及び事業税	8,133	6.7
法人税等調整額	88	0.1
少数株主損益	102	0.1
中間純利益	14,105	11.7

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	22,430
減価償却費	6,310
受取利息及び受取配当金	△2,869
支払利息	6
固定資産売却益	△4
固定資産処分損	104
持分法による投資損益 (利益: △)	△455
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△91
退職給付引当金増減額 (減少: △)	△1,408
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)	5
賞与引当金の増減額 (減少: △)	73
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)	△73
売上債権の増減額 (増加: △)	△775
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△3,466
仕入債務の増減額 (減少: △)	2,314
長期未払金の増減額 (減少: △)	△1,160
その他	△5,075
小計	15,863
利息及び配当金の受取額	3,661
利息の支払額	△6
法人税等の支払額	△6,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,193

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (増加: △)	237
有価証券の売却及び償還による収入	2,000
有形固定資産の取得による支出	△2,202
有形固定資産の売却による収入	23
無形固定資産の取得による支出	△982
投資有価証券の取得による支出	△10,933
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,000
長期前払費用の取得による支出	△307
その他の資産増減額 (増加: △)	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,219
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	160
短期借入金の返済による支出	△125
配当金の支払	△8,011
自己株式の取得による支出	△219
その他財務活動フロー	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,196
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	317
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△904
VI 現金及び現金同等物期首残高	68,381
VII 現金及び現金同等物中間期末残高	67,477

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（百万円）

	セルフメディ ケーション 事業	医薬事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,324	45,387	120,712	—	120,712
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	75,324	45,387	120,712	—	120,712
営業費用	61,288	40,299	101,587	—	101,587
営業利益	14,036	5,088	19,124	—	19,124

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

「参考」

四半期個別財務諸表

(1) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

	(単位：百万円)
	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	99,547
売上原価	32,136
売上総利益	67,410
返品調整引当金戻入額	735
返品調整引当金繰入額	636
差引売上総利益	67,509
販売費及び一般管理費	49,816
営業利益	17,692
営業外収益	3,552
営業外費用	156
経常利益	21,089
特別利益	893
特別損失	13,600
税引前四半期純利益	8,382
法人税等	7,764
四半期純利益	617

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。